

熊本 博之 氏 (明星大学人文学部人間社会学科教授)

### 略歴

生年月日 1975年3月1日 宮崎県宮崎市生まれ  
2007年、早稲田大学大学院文学研究科社会学専攻博士後期課程修了  
2009年、早稲田大学より博士学位取得 博士（文学）  
2009年より明星大学人文学部人間社会学科助教。同准教授を経て2019年4月より同教授

『交差する辺野古一問い合わせられる自治』（2021年2月）勁草書房

### 要旨

本書は、「なぜ辺野古の人たちは、自分たちの生活環境の悪化につながる新たな基地の建設を、条件つきながら容認しているのか」という問い合わせることを通して、自治とは本来どのようなものであるべきか、問い合わせることを目的としている。20年以上継続的に行ってきました、辺野古集落でのフィールドワークの成果に基づきながら、辺野古という場で交差しあう日本政府、建設反対運動、そして辺野古の住民の有り様を描き出していった。

第Ⅰ部「普天間基地移設問題の経緯」では、普天間基地移設問題の経緯について、この問題の発端である少女暴行事件から第二次安倍政権による普天間代替施設／辺野古新基地の建設強行に至る過程を、そのときどきの辺野古側の応答にも触れながら詳細に振り返っている。特に、もともとは沖縄の基地負担軽減策であったはずの普天間基地の移設が、米軍再編計画に組み込まれ、さらに県外移設を目指した民主党政権の失敗を経るなかで、日米同盟の抑止力維持のための政策へとシフトしていくこと、にもかかわらず自公政権が、普天間基地の危険性を除去するためには辺野古移設が唯一の解決策だと言い張ることで建設を正当化しようとしていることの問題性について指摘している。

第Ⅱ部「辺野古にとっての普天間基地移設問題」は、辺野古が米海兵隊基地キャンプ・シュワブの受け入れに至った経緯を、議会議事録などを元に描き出した上で、辺野古の人たちが条件つきで普天間代替施設／辺野古新基地の受け入れを容認するに至った理由について、辺野古の内在的な要因から考察している。また辺野古の反対派住民によって組織された住民運動団体「命を守る会」の初代代表を努めた人物に焦点を当て、辺野古の人たちにとっての普天間基地移設問題の意味を改めて考えている。

第Ⅲ部は「自治をめぐる争い—辺野古で交差する住民、反対運動、日本政府」である。ここではまず、建設反対運動と辺野古の人たちとの対立の経緯と理由について考察している。運動との対立の背景には、生活者としての辺野古住民への視点の弱さがあり、そ

れは基地問題が抱える構造的な要因によるものであること、だからこそ「生活の場」としての辺野古からこの問題を考えていくことで、より強靭な抵抗が生まれる可能性があることを指摘している。また、条件つきで受け入れを容認していることを理由に辺野古を非難することが、結果的に政府を利することになってしまっていることについて、N. ルーマンのリスク論に依拠しながら言及している。その上で、政府の沖縄県に対する姿勢を是認することは地方自治を危機に追いやることになる可能性について、補完性原理と報奨金化の観点から論じている。

そして終章では、これまでの議論を整理した上で、普天間基地移設問題を終わらせるために必要なことを、日本政府、建設反対運動、日本本土に住む人たち、そして辺野古の人たちのそれぞれに対して提起し、本論を終えている。

自治とはいって誰によって担われるべきものなのか、誰の意思が尊重されるべきなのか、特定の人たちの犠牲のもとに成り立つ公共性は果たして認められるものなのか。普天間基地移設問題が私たちに突きついているのは、こうした自治をめぐる問い合わせである。その意味においてこの問題は、この社会に生きているすべての人たちにとって、正面から向き合わなければならない問題だといえるだろう。